

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年9月29日

分任支出負担行為担当官
近畿地方整備局
琵琶湖河川事務所長 守安 邦弘

1. 競争入札に付する事項

- (1) 業務の名称 船舶定期検査整備業務
(電子入札対象案件)
- (2) 業務の概要 本業務は、琵琶湖河川事務所が保有する船舶の機能保持を目的として、消耗部品等の交換に係る整備を行うものである。
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から平成22年2月26日まで
- (4) 履行場所 滋賀県大津市黒津4丁目地先
- (5) 入札方法
 - ① 本案件は、入札及び書類の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
 - ② 電報及び郵便による入札は認めない。
 - ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
 - ④ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争参加資格等

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成19、20、21年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のB又はC等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 平成11年度以降に元請けとして履行（完成）させた下記の要件を満たすプロペラ取り外しを伴う点検整備業務又は製造（以下「同種業務等」という。）の履行実績を有すること。
 - ・船舶（船舶の長さ20m級相当以上）に関すること。
- (4) 次の基準を満たす管理技術者を当該業務に配置すること。
 - ① 船舶工学に関する学科を卒業後、高校は5年以上、大学・短大・高専は3年以上の船舶の製造又は、その点検整備業務の実務経験を有する者、又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
 - ② 平成11年度以降に元請けとして履行（完成）した同種業務等の経験を有するものであること。
- (5) 当該点検整備業務に関して、船舶の構造、機器構成、航行システム・特性等に熟知した技術者が確保され、点検整備業務の適切な履行が可能なる者であること。
- (6) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (7) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (8) 電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式での参加について「分任支出負担行為担当官」の承諾を得ていること。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒520-2279
滋賀県大津市黒津4丁目5番1号
近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所 経理課 建設専門官
電話077-546-0812（内線505）
- (2) 入札説明書の交付場所
上記(1)に同じ
- (3) 分任支出負担行為担当官は、証明書等の審査を行い証明書等審査結果通知書を発行するものとする。
入札書の提出は、審査結果に合格した者のみができるものとする。
- (4) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム <https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
- (5) 紙入札方式による証明書等の受領期限及び電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限
平成21年10月15日 15時00分
- (6) 紙入札方式による入札書及び電子入札システムによる入札書の受領期限
平成21年11月 5日 12時00分
- (7) 開札の日時及び場所
平成21年11月 6日 10時00分
近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所 入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
 - ② 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な入札書類データ（証明書等）を上記3(4)に示すURLに提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
要
- (6) 落札者の決定方法
 - ① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
 - ② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

- (7) 技術資料の審査に関する事項
提出された同種業務等の履行実績、管理技術者の資格・業務等経験で判断する。
なお、その際の評価項目及び着目点は次のとおり。

評価項目	着目点
1) 同種業務等実績	7. 同種業務等の履行実績
2) 技術者評価	7. 配置予定技術者の資格
	1. 配置予定技術者の同種業務等の経験

- (8) その他
詳細は入札説明書による。